

## 登録の基準 原則として建設後50年を経過したもののうち、

国土の 歴史的景観に 寄与しているもの



高龍寺本堂(北海道)



白川橋(岐阜県)

き 造形の規範と なっているもの



名古屋大学豊田講堂(愛知県)



沖縄市立ふるさと園旧久場家住宅主屋(沖縄県)



再現することが 容易でないもの



朝日小学校円形校舎(三重県)



五助堰堤 (兵庫県)

## 登録有形文化財の活用例

登録有形文化財制度では、建造物の様々な活用を行いやすいことが特徴です。今までどおりに使うのもよし、事業資産や観光資源にすることもできます。外観が大きく変わる場合や移築の場合などに現状変更の届出が必要となりますが、登録することで規制に強く縛られることはありません。例えば内部を一部改装し、ホールやレストラン、資料館などとして活用することもできます。事業の展開や地域の活性化のために積極的に活用しながら、文化財として緩やかに守ることができ、また、修理や管理について国(文化庁)に技術的なアドバイスを求めることもできます。

## case 1

旧鮎川小学校(秋田県)

## 小学校校舎を多世代交流の体験型施設として活かす

(c)

鳥海山の麓に建つ、昭和28年建設の木造校舎。 3棟の校舎棟と屋内運動場が並んでいます。地域経済の活性化を目指し、豊富な木材資源を活用できる「木育」に主眼を置いた、木のおもちゃ美術館としてリニューアルしました。木工製作ワークショップなどを開催し、子どもも大人も楽しめる取り組みを行っています。



建設当時の規模のまま残る4棟の建物が,それぞれ渡り廊下で繋がっています。



教室を利用した遊び場。東京おもちゃ美術館が選 定する「グッド・トイ」で実際に遊べます。

## case 2

旧明村役場庁舎 (三重県)

## 昔の村役場を人が集う場として活かす

大正5年に建設され、I階が事務室、2階が議場として使用された建物です。議場の広さを生かし、コンサートやミニ講座の会場、放課後子ども教室としても活用されています。一般公開時はガイドによる建物解説なども行われており、地域コミュニティー活動の場として多くの方に利用されています。



外観は下見板張や上げ下げ窓を用いて洋風とした 庁舎です。



隣接する小学校の放課後子ども教室「明っ子村役場」として活用されています。



青山ビル (大阪府)

## ビルを文化・芸術の情報発信の場として活かす

GHQ将校用施設になったことを契機に個人邸宅からテナントビルに転用しました。現在は商業利用以外に伝統文化の発信や様々な団体と連携した取り組みを行っています。特に「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪(通称:イケフェス大阪)」では毎年多彩な館内プログラムを展開しています。



ツタに覆われたビルは大正時代の建築で,中層都 市住宅の初期の事例です。



イケフェス大阪では所有者による解説付きツアー も人気プログラムのひとつです。

## **登録有形文化財の補助事業**(登録有形文化財建造物修理等事業)

設計·監理 事業の補助

地域の歴史的景観を活かしたまちづくりのために、登録有形文化財建造物を保存修理する場合などに、 設計・監理費の一部を補助しています。

#### Before \* After 1

## 旧吉川邸**厩門**(山口県)

## 表構えを修復し,大邸宅を再現する

もと岩国藩主吉川家の本邸 に明治25年に建設された厩 門です。現在の規模となっ た昭和初期の姿に戻され, 近代における大邸宅のたた ずまいが再現されました。 錦帯橋近くの吉香公園にあ り、吉香神社などとともに 建ち並び, 地域の歴史を伝 える歴史的建造物として親 しまれています。



Before



After

#### Before \* After 2

### **矢野家住宅(本宅)表門**(熊本県)

## 災害からの復旧を進める

武家の流れをひく旧家の屋 敷の表門。敷地正面に位 置する一間一戸の薬医門 で、左右に土塀が附属しま す。平成28年発生の熊本地 震では、袖塀の漆喰壁の剥 落や控柱が礎石真から外れ るなどの被害がありました が, 今回の災害復旧により, 武家屋敷風の格式ある門構 えが甦りました。



Before



After

## 公開活用 事業の補助

登録有形文化財建造物を公開活用して地域活性化を促進するために、保存活用計画の策定や設備整備、 耐震対策を行う場合,その事業費の一部を補助しています。

### Example 1

## **墨会館**(愛知県)

## モダニズム建築の魅力を地域に伝える

戦後モダニズムの巨匠、丹 下健三が設計し、昭和32 年に完成しました。地域活 性化事業によって当初の意 匠を尊重しながら耐震補強 を行うとともに, スロープ の設置などバリアフリーに も対応して地域に開かれた 施設になりました。内部に は建物に関する情報も充実 しています。



意匠に配慮しながら柱を補強しました。



ホールをイベントで活用しています。

### Example 2

## 白川小学校校舎南棟及び北棟(三重県) 学び舎を地域の活動拠点にする

山中の集落にある小学校の 校舎で、昭和29年に建設 されました。教室や廊下の 意匠を損なうことなく耐震 補強工事などが完了し, 学 校校舎としてだけでなく, 地域住民の活動拠点として も積極的な活用ができるよ うになりました。



南棟外観



耐震補強工事中に現場公開を行いました。

## 登録までの流れ

登録まで

所有者

16.690

(1)

(3)

地方公共団体

文化 庁

文化財担当部局市区町村・都道宮

府

・文化庁を中心とした調査 ・地方公共団体による調査 ・建築学会・土木学会・建築 士会(ヘリテージマネー

ジャー) 等による調査

・学術論文・報告など

調査

(B)

(c)

文化財登録原簿への登録希望 登録候補物件の情報提供・確認 登録候補物件 諮問案の 文化審議会 登録の諮問・答申 作成 の選定

## ■【登録有形文化財建造物修理等補助事業】

・保存修理に係る設計・監理事業の補助 保存・活用に必要な修理等の設計監理費の2分の | を国が補助

登録有形文化財建造物の優遇措置

→ P 5 参照

・公開活用事業の補助

地方公共団体などが行う公開活用事業にかかる費用の 2分の | を国が補助 → P 5 参照

●【相続税】

相続財産評価額(土地を含む)を10分の3控除(国税庁通達)

●【固定資産税】

家屋の固定資産税を2分の1に減税(地方税法)

## 国(文化庁)からの指導等

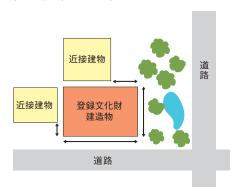
- 管理,修理に関する技術的指導
- 届出のあった現状変更※に対する指導, 助言又は勧告
- 公開及び公開に係る管理に対する指導又は助言

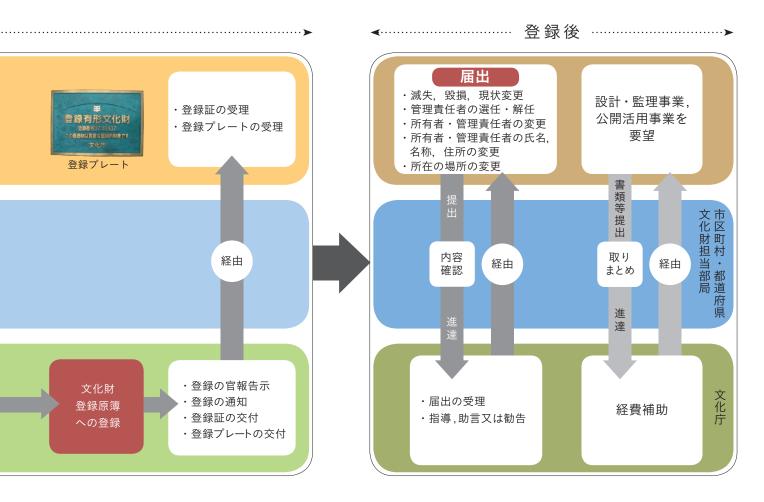
#### ※現状変更とは、

現状変更とは、屋根を変える、外壁を変える、 間取りを変えるということなどで,基本的に 届出が必要です。ただし,変更する規模が小 さく、「通常望見できる範囲※」の4分の1以 下を変更する場合や, また内装に限定した改 修などの場合は届出の必要はありません。

### ※通常望見できる範囲とは、

登録文化財建造物のうち, 周囲から見える外 壁や屋根などの外観を構成する部分が該当し ます。他の建築物等によって、通常見えない 部分は該当しません。





## 届出

### 届出が必要な場合

#### 【滅失】(滅失の事実を知った日から10日以内に届出)

登録有形文化財建造物が失われた場合で、具体的には水害による 流失や火災による焼失などが該当します。

### 【毀損】(毀損の事実を知った日から10日以内に届出)

登録有形文化財建造物が何らかの原因で破損・損傷してしまった 場合です。

### 【現状変更】(現状変更しようとする日の30日前までに届出) 現状変更とは位置や形(形状・材質・色合いなど)を変えよう

とする行為のことで、登録有形文化財建造物では、移築する場合や、外観を変更する範囲が通常望見できる範囲の4分の | を超える場合などが該当します。

### 【管理責任者の選任・解任】

(選任・解任してから20日以内に届出) 所有者が管理責任者を選任・解任した場合が該当します。

### 【所有者・管理責任者の変更】

(変更してから20日以内に届出)

所有者・管理責任者が変更した場合が該当します。

### 【所有者・管理責任者の氏名, 名称, 住所の変更】

(変更してから20日以内に届出)

所有者・管理責任者の氏名若しくは名称又は住所が変更した場合 が該当します。

【所在の場所の変更】 (変更しようとする20日前までに届出) 登録有形文化財建造物の所在の場所が変更する場合が該当します。

### 届出が必要ない場合

## 【非常災害のために 必要な応急措置】

非常災害に備えて事前に行う補強や改修行為, または 非常災害後に復旧工事として行うものが該当します。

### 【維持の措置】

登録有形文化財建造物の維持を目的とした行為で、形状を変更する部分の面積が外観の通常望見できる範囲の4分の | 以下の場合や内装のみを模様替えする場合などが該当します。

また、雨漏りや壁のひび割れといった毀損の補修工事などもこれに該当します。

### 主要な罰則

- ■滅失又は毀損した時に,届出をしなかった又は虚偽の届出をした場合………5万円以下の過料
- ■現状の変更をした時に、届出を しなかった又は虚偽の届出をした 場合・・・・・・・5万円以下の過料
- ■所有者が変更した時に,新所有者に登録証を引き渡さなかった場合…………5万円以下の過料
- ■所有者が変更(所有者の氏名・ 名称変更や住所変更を含む)した 時に、届出をしなかった又は虚偽 の届出をした場合
- ······5万円以下の過料
- ■登録が抹消になった時に、登録 証を文部科学大臣に返付しなかった場合………5万円以下の過料

6

# 文化財保護法 (抜粋)

第五十七条 文部科学大臣は、(有形文化財の登録)

録をしようとする有形文化財が第百八十三条の団体の意見を聴くものとする。ただし、当該登団体の意見を聴くものとする。ただし、当該登 存及び活用のための措置が特に必要とされるものうち、その文化財としての価値にかんがみ保 のを文化財登録原簿に登録することができる。 指定を地方公共団体が行つて の有形文化財(第百八十二 文部科学大臣は、 前項の規定による登録をし 一条第二項に規定する 重要文化財以外

6

財登録原簿に関し必要な事項は、 あるときは、この限りでない 文化財登録原簿に記載すべき事項その他文化 文部科学省令

告示、通知及び登録証の交付)

第六十二条 登録有形文化財の全部又は「部が滅等六十二条 登録有形文化財の全部又は「部が滅等六十二条 登録有いる明白とは、所有者(管理責任とくは盗み取られたときは、所有者(管理責任となるの事項を記載した書面をもって、その事実を知った日から十日以内に文化庁で、その事実を知った日から十日以内に文化庁で、 失し、若しくはき損し、又はこれを亡失し、第六十一条 登録有形文化財の全部又は一部が 長官に届け出なければならない。

契約に関する事項

の二第五項、第三十二条の四及び第三十四条の と 管理団体が修理を行う場合には、第三十二条は、管理団体が行うものとする。

は、文部科学省令で定める。 措置を執る場合は、この限りでない 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲

第百八十二条第二項に規定する指定を地方公共2 文部科学大臣は、登録有形文化財について、

のとする

あり、かつ、その所有者の同意がある場合は、その保存及び活用のための措置を講ずる必要がとする。ただし、当該登録有形文化財について、日体が行つたときは、その登録を抹消するもの団体が行つたときは、その登録を抹消するもの

この限りでな

登録有形文化財の登録の抹消)

録有形文化財の現状変更に関し必要な指導、助ときは、文化庁長官は、第一項の届出に係る登 登録有形文化財の保護上必要があると認める

(登録有形文化財の管理又は修理に関する技術的

4 前三項の規定により登録の抹消をしたとき

その登録を抹消することができる の保存及び活用のための措置を講ずる必要がな

くなつた場合その他特殊の事由があるときは、

文部科学大臣は、登録有形文化財についてそ

消には、前条第二項の規定を準用する。 に、当該登録有形文化財の所有者に通知する。

三十日以内に登録証を文部科学大臣に返付しな第四項の通知を受けたときは、所有者は、

日以内に登録証を文部科学大臣に返付しな

第六十六条 登録有形文化財の所有者、管理責任 者又は管理団体は、文部科学省令で定めるとこ ろにより、文化庁長官に登録有形文化財の管理 又は修理に関し技術的指導を求めることができ る。

行うものとする。ただし、管理団体がある場合第六十七条 登録有形文化財の公開は、所有者が

2 前項の規定は、登録有形文化財の所有者及び管理団体以外の者が、所有者、管理団体がある管理団体以外の者が、所有者、管理団体があるとながげるものではない。 は、管理団体が行うものとする。

> 渡しと同時にその登録証を新所有者に引き渡さときは、旧所有者は、当該登録有形文化財の引第六十九条 登録有形文化財の所有者が変更した 所有者変更に伴う登録証の引渡し)

なければならない

形文化財を管理しなければならない。 発録有形文化財の所有者は、この法律 第六十条 登録有形文化財の所有者は、この法律

百九十二条の二第一項に規定する文化財保存活化財の適切な管理のため必要があるときは、第

登録有形文化財の所有者は、当該登録有形文

用支援団体その他の適当な者を専ら自己に代わ

者(以下この節において「管理責任者」という。)り当該登録有形文化財の管理の責めに任ずべき

登録有形文化財について、

及び当該公開に係る登録有形文化財の管理に関 を経済を決して対し、登録有形文化財の公開には、 第四十七条の一第三項の規定を無用すると ときは、文化庁長官は、登録有形文化財の活用 を受けるでは、登録有形文化財の所有 者又は管理団体に対し、登録有形文化財の所有 者との一第三項の規定を無用すると を表している。

については、 文化審議会への諮問) 登録有形文化財の登録及びその登録の抹消(略) 文部科学大臣は、 文化審議会に諮問し

化財に指定したときは、その登録を抹消するも第五十九条 文部科学大臣は、登録有形文化財に第五十九条 第五十八条 前条第一項の規定による登録をした 必要な事項は、文部科学省令で定める。 ・登録証に記載すべき事項その他登録証に関し に登録証を交付しなければならない。 録有形文化財」という。)の所有者に通知する。ともに、当該登録をされた有形文化財(以下「登ともは、速やかに、その旨を官報で告示すると に到達した時からその効力を生ずる。対しては、同項の規定による通知が当該所有者 による官報の告示があつた日からその効力を生前条第一項の規定による登録は、前項の規定 文部科学大臣は、当該登録有形文化財の所有者 ずる。ただし、当該登録有形文化財の所有者に 前条第一項の規定による登録をしたときは、 項の規定による登録の提案に係るもので は、管理団体が行うものとする。 お六十三条 登録有形文化財の修理は、所有者が第六十三条 登録有形文化財の修理は、所有者が (登録有形文化財の修理) 登録有形文化財の滅失、き損等 は、第一項の規定を準用する。 三第一項の規定を準用する。 登録有形文化財の管理責任者及び管理団体に

日の三十日前までに、文部科学省令で定めると更しようとする者は、現状を変更しようとする者、現状を変更しようとする第六十四条 登録有形文化財に関しその現状を変 登録有形文化財の現状変更の届出等) 規定による現状変更を内容とする命令に基づく常災害のために必要な応急措置又は他の法令の常災害のために必要な応急措置又は他の法令のよい。ただし、維持の措置若しくは非ればならない。ただし、維持の措置若しくは非

切かつ確実に行うために必要なものとして文部 切かつ確実に行うために必要なものとして文部 は きれ契約の内容が登録有形文化財の公開を適 該 音れ契約の内容が登録有形文化財保存活用計画に前項第二 本経登録有形文化財保存活用計画に前項第二 号に掲げる事項が記載されている場合には、2四 当該登録有形文化財保存活用計画に前項第一 うために必要なものとして文部科学省令で定め

滞なく、 しなければならない 滞なく、その旨を当該認定を申請した者に通知文化庁長官は、前項の認定をしたときは、遅 科学省令で定める基準に適合するものであるこ

3 九十条第三項で準用する場合を含む。)の規定げる場合に係る通知には第六十五条第一項(第一項第六号に掲る場合を含む。)の規定を、第一項第六号に掲り、第十二条で準用す項(第九十条第三項及び第百三十三条で準用す 合を含む。)の規定を、第一項第五号及び前項又は第六十一条(第九十条第三項で準用する場 に規定する場合に係る通知には第六十四条第 る通知には第三十二条第一 第一項第七号に掲げる場合に係る通知には

又は管理団体に対し、登録有形文化財の現状又ときは、登録有形文化財の所有者、管理責任者第六十八条 文化庁長官は、必要があると認める

ときは、登録有形文化財の所有者、管理責任者ときは、登録有形文化財の現状又は管理団体に対し、登録有形文化財の現状又に管理団体に対し、登録有形文化財の明末者、管理責任者ときは、登録有形文化財の所有者、管理責任者

ことができる。

(登録有形文化財の現状等の報告)

各省各庁の長に対し、又は各省各庁の長以外のる現状の変更に関し、文部科学大臣を通じ関係、第一項第五号又は第二項に規定す 録記念物の保護上必要あると認めるときは、 記念物の保護上必要あると認めるときは、文登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登 者による管理が著しく困難若しくは不適当であることが明らかである旨の関係地方公共団体の申出があった場合には、関係地方公共団体の申出があった場合には、関係地方公共団体のの自己を聴いて、適当な地域方公共団体での他の法人を、当該登録有形文化財の保存のため必要な管理(当該登録有形文化財の保存のため必要な管理(当該登録有形文化財の保存のため必要な管理(当該登録有形文化財の情不ら調を使用(以下この節において一管理は体」という。)に指定することができる。 団体がある場合は、その者)は、文部科学省令空八十七条の二 登録有形文化財の所有者(管理

官の認定を申請することができる。 行う具体的な措置の内容 | 当該登録有形文化財の保存及び活用のために当該登録有形文化財の名称及び所在の場所 登録有形文化財保存活用計画には、次に掲げ

五項まで、第三十二条の三及び第三十二条の四項、第三十二条、第三十二条の二第二項から第二十二条の二第二項から第二十一条第三

3 前項第二号に掲げる事項には、次四 その他文部科学省令で定める事項 れた価値を有するものの公開を目的とする寄託化の見地から歴史上、芸術上又は学術上特に優 項を記載することができる。 当該登録有形文化財(建造物であるものを除当該登録有形文化財の現状変更に関する事項 前項第二号に掲げる事項には、 次項第五号において同じ。) のうち世界文 次に掲げる事

保存活用計画が次の各号のいずれにも適合する 請があつた場合において、その登録有形文化財・文化庁長官は、第一項の規定による認定の申 ものであると認めるときは、その認定をするも 当該登録有形文化財保存活用計画の実施が当

のであると認められること。 該登録有形文化財の保存及び活用に寄与するも 第百八十三条の二第一項に規定する文化財保 円滑かつ確実に実施されると見込まれるもの

の内容が登録有形文化財の現状変更を適切に行 する認定文化財保存活用地域計画が定められて存活用大綱又は第百八十三条の五第一項に規定 ・るときは、これらに照らし適切なものである

俗文化財を輸出しようとするとき。 若しくは盗み取られたとき

を変更しようとするときは、文化庁長官に通知 第二号に掲げる場合に係る通知には第三十二条第一項の規定を、第一項の規定を、第一項の規定を、第一項第一号及び第二号に掲げる場合に係 しなければならない 、登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状各省各庁の長以外の国の機関が登録有形文化

更には、第六十四条第一項ただし書及び第二項年第一項第五号及び第二項に規定する現状の変第百五十五条第二項の規定を準用する。

国の機関に対して意見を述べることができる

(登録有形文化財保存活用計画の認定) 必要な指導又は助言をすることができる。 録の抹消を除く

第五十九条第

一項又は第二項の規定による登

第百八十条

文部科学大臣は、

国の所有に属する

と認められるときは、関係各省各庁の長に対し記念物に関する状況を確認するため必要がある

調査のため必要な報告を求めることができる。 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録

略

保存活用計画」という。)を作成し、文化庁長 及び活用に関する計画(以下「登録有形文化財 登録証の交付は、当該登録有形文化財又は登録の規定により所有者に対して行うべき通知又は 規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。 は有形の民俗文化財について第五十七条第一 きは、第五十八条第一項又は第三項(これらの -八条 国の所有に属する有形文化財マ 項の規定による登録をしたと

**しない。** 二項で準用する場合を含む。)の規定は、

有形民俗文化財を管理する各省各庁の長に対し

文化財の登録の提案

び第二項において同じ。)を受けた文化財保存変更の認定を含む。第百八十三条の七第一項及第百八十三条の三第五項の認定(前条第一項の認定・三条の三第五項の認定(前条第一項の第一級では、100年では、100年で

文化財又は登録有形民俗文化財な管理する各首 文化財又は登録有形民俗文化財な管理する各首 文化財又は登録有形民俗文化財な管理する各首 文化財又は登録有形の規定による登録の抹 を文部科学大臣に返付しなければならない。を介の長に対して行うものとする。この場合においては、当該各省各庁の長は、直ちに登録証 国の所有に属する登録有形文化財又は登録有 二項まで(これらの規定を第九十条第三項で 第五十九条第一 一項から

第百七十九条 庁の長は文部科学大臣を通じ文化庁長官に通知 しなければならない 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登 次に掲げる場合には、 関係各省各

る提案をしようとするときは、認定市町村の教育委員会は、

録記念物を取得したとき。 録記念物の所管換えを受け、 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登 又は所属替えをし

し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失俗文化財又は登録記念物の全部又は一部が滅失一 所管に属する登録有形記念物、登録有形民 民俗文化財の所在の場所を変更しようとすると 所管に属する登録有形文化財又は登録有形

所管に属する登録有形文化財又は登録有形民録記念物の現状を変更しようとするとき。 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登

文化財の保存及び活用に関し、文部科学大臣又は、当該都道府県又は市町村の区域内に存する第百八十九条 都道府県及び市町村の教育委員会

は文化庁長官に対して意見を具申することがで

文部科学大臣又は文化庁長官に対する意見具申

状)の通常望見できる外観を損なう範囲が当該を行ったものについては、当該現状変更後の原 最当時の原状(登録後において現状変更後の原出という。 登録有形文化財が建造物であるときは、登録有形文化財が建造物であるときは、登 外観の四分の一以下である場合

三 登録有形文化財がき損している又はき損することが明らかに予見される場合において、当ることが明らかに予見される場合において、当となるため応急の措置をする場合 のについては、当該現状変更後の原状)に復す状(登録後において現状変更の届出を行ったも状(登録後において現状変更の届出を行ったもとなく当該登録有形文化財をその登録当時の原 合において、その価値に著しい影響を及ばすこときは、当該登録有形文化財がき損している場 登録有形文化財が建造物以外のものである

登録有形文化財に係る登録手続及び届出書等に関 する規則(抜粋)

の範囲に該当するものとする。 
の範囲に該当するものとする。 
の範囲に該当するものとする。 (移築の場合を

3 文部科学大臣は、第一項の規定による提案が行われた場合において、当該提案に係る文化財について第五十七条第一項、第九十余第一項、第九十余第一項とは第百三十二条第一項の規定による登録をしないこととしたときは、遅滞なく、その旨及びその理由を当該提案をとた認定も前付の教育委員会に通知しなければならない。 により、文部科学大臣に対し、当該文化財を文のがあるときは、文部科学省令で定めるところより登録されることが適当であると思料するも 九十条第一項又は第百三十二条第一項の規定に存する文化財であつて第五十七条第一項、第の計画期間内に限り、当該認定市町村の区域内 後のもの。以下この節及び第百九十二条の六に活用地域計画(変更があつたときは、その変更 方文化財保護審議会の意見を聴かなければならる提案をしようとするときは、あらかじめ、地認定市町村の教育委員会は、前項の規定によ おいて「認定文化財保存活用地域計画」という。 化財登録原簿に登録することを提案することが

写真協力 朝日町教育委員会/アトリエR畑亮/生きた建築ミュージアム大阪実行委員会/大阪住宅株式 会社/沖縄市教育委員会/津市放課後子ども教 室「明っ子村役場」/亀山市/玖珠町教育委員会/国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所/白川町教育委員会/竹田市教育委員会/国立 大学法人名古屋大学/函館市教育委員会/株式 会社文化財工学研究所/株式会社文化財構造計画/堀井麻未(本今井(香林堂))/由利本荘市教育委員会/株式会社文化財保存計画協会/熊 本県教育委員会

登録文化財の保存活用のため,所有者相互,関係 団体との情報交換や連携をおこなっています。

#### 文化庁 文化財第二課 登録部門(建造物)

〒602-8959

京都府京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85番 4

TEL: 075-451-4111 (代表) : https://www.bunka.go.jp





2025.03